平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	59,802 人
	１２年国調	61,869 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	62,037 人
	１７．３．３１	62,584 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	4,761	6,209
	15.2	19.1
第２次	10,007	10,731
	32.0	32.9
第３次	16,454	15,613
	52.6	47.9

人口集中地区人口 １２年国調（人）	9,753
７年国調（人）	10,153
面積（km²）	372.01
人口密度（人）	161
１７年国調世帯数	19,809
１２年国調世帯数	19,374

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2121 常陸太田市	地方交付税種地	1 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	23,437,670	26,408,080
	歳出総額	22,820,445	25,879,411
	歳入歳出差引	617,225	528,669
	翌年度に繰越すべき財源	42,696	52,118
	実質収支	574,529	476,551
	単年度収支	97,978	-266,799
	積立金	249,239	437,800
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	275,804	949,883
	実質単年度収支	71,413	-778,882

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,988,838	21.3	4,809,492	31.9
地方譲与税	744,924	3.2	744,924	4.9
利子割交付金	34,178	0.1	34,178	0.2
配当割交付金	16,434	0.1	16,434	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,868	0.1	23,868	0.2
地方消費税交付金	455,173	1.9	455,173	3.0
ゴルフ場利用税交付金	107,163	0.5	107,163	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	224,153	1.0	224,153	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	191,228	0.8	191,228	1.3
地方交付税	9,514,138	40.6	8,413,862	55.9
普通交付税	8,413,862	35.9	8,413,862	55.9
特別交付税	1,100,276	4.7	-	-
（一般財源計）	16,300,097	69.5	15,020,475	99.8
交通安全対策特別交付金	10,098	0.0	10,098	0.1
分担金・負担金	156,623	0.7	-	-
使用料	492,410	2.1	13,552	0.1
手数料	261,604	1.1	-	-
国庫支出金	1,305,075	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,194,484	5.1	-	-
財産収入	34,784	0.1	13,215	0.1
寄附金	254	0.0	-	-
繰入金	558,988	2.4	-	-
繰越金	528,669	2.3	-	-
諸収入	658,984	2.8	79	0.0
地方債	1,935,600	8.3	-	-
うち減税補てん債	72,600	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	910,400	3.9	-	-
歳入合計	23,437,670	100.0	15,057,419	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,771,497	95.6	15,908
法定普通税	4,771,497	95.6	15,908
市町村民税	2,065,963	41.4	15,908
個人均等割	66,691	1.3	-
所得割	1,806,686	36.2	-
法人均等割	72,353	1.5	-
法人税割	120,233	2.4	15,908
固定資産税	2,339,693	46.9	-
うち純固定資産税	2,310,376	46.3	-
軽自動車税	109,928	2.2	-
市町村たばこ税	254,949	5.1	-
鉱産税	964	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	217,341	4.4	-
法定目的税	217,341	4.4	-
入湯税	37,995	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	179,346	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,988,838	100.0	15,908

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	548	1,812,620	3,308
	うち技能労務員	64	183,200	2,863
	教育公務員	39	138,280	3,546
	消防職員	84	265,250	3,158
	臨時職員	-	-	-
	合計	671	2,216,150	3,303

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,408
助役	1	18.04.01	6,698
収入役	1	18.04.01	6,318
教育長	1	18.04.01	6,318
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	64	10.04.01	3,950

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,129,555	26.9	5,871,852	5,805,617	36.2
うち職員給	4,070,297	17.8	3,845,472	-	-
扶助費	1,902,875	8.3	705,980	705,980	4.4
公債費	3,659,638	16.0	3,562,000	3,562,000	22.2
内訳 元利償還金	3,659,638	16.0	3,562,000	3,562,000	22.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,692,068	51.2	10,139,832	10,073,597	62.8
物件費	3,967,632	17.4	2,741,666	2,658,533	16.6
維持補修費	259,330	1.1	207,265	207,265	1.3
補助費等	1,135,983	5.0	1,009,476	626,935	3.9
うち一部事務組合負担金	13,322	0.1	13,322	13,322	0.1
繰出金	2,529,078	11.1	2,373,038	1,411,180	8.8
積立金	305,126	1.3	249,490	-	-
投資・出資金・貸付金	47,475	0.2	3,368	2,928	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,883,753	12.6	1,203,414		
うち人件費	70,000	0.3	65,889		
内訳 普通建設事業費	2,846,342	12.5	1,166,003		
内訳 うち 補助	803,817	3.5	55,866		
内訳 うち 単独	1,905,683	8.4	1,105,376		
内訳 災害復旧事業費	37,411	0.2	37,411		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,820,445	100.0	17,927,549		

経常経費充当一般財源等計	14,980,438 千円
経常収支比率	93.4％ 99.5％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,544,774 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	540,344	2.4	-	540,344
総務費	3,165,017	13.9	83,564	2,656,440
民生費	4,897,595	21.5	80,656	3,258,020
衛生費	2,108,466	9.2	302,444	1,748,043
労働費	22,650	0.1	-	21,900
農林水産業費	1,373,805	6.0	530,657	873,554
商工費	496,679	2.2	8,331	389,168
土木費	2,485,217	10.9	1,233,362	1,716,709
消防費	843,256	3.7	41,246	767,801
教育費	3,190,345	14.0	566,082	2,356,137
災害復旧費	37,411	0.2	-	37,411
公債費	3,659,660	16.0	-	3,562,022
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,820,445	100.0	2,846,342	17,927,549

公営事業等への繰出	
合計	2,765,476
下水道	815,061
上水道	172,123
簡易水道	125,110
工業用水道	64,275
国民健康保険	330,824
その他	1,258,083

国民健康保険事業の状況	
実質収支	268,376
再差引収支	219,682
加入世帯数（世帯）	11,971
被保険者数（人）	24,128
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者１人当り 国庫支出金	72
被保険者１人当り 保険給付費	144

区分		（単位千円）
基準財政収入額		5,084,557
基準財政需要額		12,052,640
標準税収入額等		6,541,243
標準財政規模		14,955,105
財政力指数		0.40
実質収支比率(%)		3.8
経常一般財源等比率(%)		100.7
公債費負担比率(%)		19.2
公債費比率(%)		16.9
実質公債費比率(%)		13.4
起債制限比率(%)		10.9
積立金現在高	財調	2,433,312
	減債	1,797,109
	特定目的	2,997,047
地方債現在高		30,144,638
うち政府資金		21,639,020
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入保証・補償	477,713
	その他	875,902
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		568,896

徴収率(%)【現・計年】	現年	計
合計	96.9	88.0
市町村民税	98.4	94.8
純固定資産税	95.3	81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。